

## 令和4年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	令和4年度当初 (a)	第2次変更後		主な発行体
		(b)	(b)-(a)	
40年債	200	200	-	(株)日本政策投資銀行、 (一財)民間都市開発推進機構
20年債	1,450	1,650	200	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (一財)民間都市開発推進機構、 (独)住宅金融支援機構
15年債	650	650	-	(独)住宅金融支援機構
12年債	800	800	-	(独)住宅金融支援機構
10年債	1,225	1,225	-	(株)海外交通・都市開発事業支援機構、 (株)日本政策投資銀行等
7年債	800	800	-	(株)日本政策投資銀行
5年債	1,400	1,400	-	(独)住宅金融支援機構、 (株)民間資金等活用事業推進機構等
4年債	1,500	1,500	-	原子力損害賠償・廃炉等支援機構
2年債	3,500	3,500	-	預金保険機構、 原子力損害賠償・廃炉等支援機構
小 計(注1)	11,525	11,725	200	
外債	21,740	17,740	▲4,000	(株)国際協力銀行、 (株)日本政策投資銀行等
合 計	33,265	29,465	▲3,800	

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2)本予定における年限及び金額については、事業の進捗状況等に応じて変更がありうる。

令和4年度政府保証債発行予定額(機関別・年限別)  
 <第2次変更後>

(単位:億円)

機 関 名	40年	20年	15年	12年	10年	7年	5年	4年	2年	小計 (注1)	外債	合計
(株)国際協力銀行										-	14,360	14,360
(独)国際協力機構										-	1,180	1,180
(独)日本高速道路保有・債務返済機構		1,200								1,200		1,200
(独)住宅金融支援機構		200	650	800			750			2,400		2,400
(株)日本政策投資銀行	100				400	800				1,300	2,200	3,500
預金保険機構									2,000	2,000		2,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構								1,500	1,500	3,000		3,000
(株)民間資金等活用事業推進機構							500			500		500
(株)海外交通・都市開発事業支援機構					589					589		589
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構					155					155		155
(一財)民間都市開発推進機構	100	250								350		350
中部国際空港(株)					81		150			231		231
合 計	200	1,650	650	800	1,225	800	1,400	1,500	3,500	11,725	17,740	29,465

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2)本予定における年限及び金額については、事業の進捗状況等に応じて変更がありうる。